

みずほマーケット・トピック (2018 年 2 月 9 日)

週末版

内容 1. 為替相場の動向 2. 来週の注目材料

誠に恐れ入りますが「3. 本日のトピック」はお休みさせていただきます。

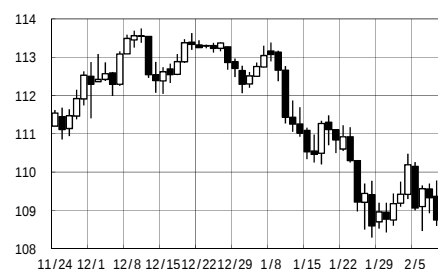
1. 為替相場の動向 (関連レポート: 「みずほ Customer Desk Report」、「今週の為替相場見通し」)

- 今週のドル/円相場は上下に激しい値動きとなった。週初 5 日に 110 円台前半でオープンしたドル/円は、一時週高値となる 110.29 円をつけたが、前週末の大幅な米国株安を受けて日経平均株価が大きく値を下げる動きに 109 円台後半まで下落。米 1 月 ISM 非製造業景気指数が予想を上回ると日中高値近辺まで回復する場面が見られたものの、軟調に寄り付いた NY ダウ平均が一時 1500 ドル超まで下げ幅を拡大し、VIX 指数がギリシャ危機の水準まで急上昇する動きにドル/円は 109 円を割り込んだ。翌 6 日も日経平均株価が暴落し、米金利も大幅に低下する中、ドル/円は一時週安値となる 108.46 円をつけたが、株価が下げ幅を縮小すると 109 円台を回復。その後もドル買いの流れが続き 109 円台半ばまで上昇した。7 日は大幅高で寄り付いた日経平均株価が上げ幅を拡大する中でも上値重く、次第に上げ幅を削る動きとなるとドル/円は 109 円近辺まで軟化した。その後は、米上院指導部が超党派の合意成立を発表し、政府閉鎖が回避される見通しになったことなどを背景に 109 円台後半まで買い戻されたが、上昇していた NY ダウ平均がマイナス圏に沈む展開に 109 円台前半まで反落。8 日は日経平均株価が上昇したことや中国が 2 年ほど停止していた海外投資の枠組みを再開したとの報道にドルが買われ 109 円台後半まで値を戻した。しかしその後は、NY ダウ平均が再び大幅安となる中で円買いが強まり 108 円台半ば近辺まで急落し、本日のドル/円は 109 円近辺で推移している。
- 今週のユーロ/ドル相場は下落する展開。週初 5 日に 1.24 台前半でオープンしたユーロ/ドルは、一時週高値となる 1.2475 まで上昇したが、株式市場が軟調に推移する中でドル買戻しの流れとなり、米 1 月 ISM 非製造業景況指数の結果を受けたドル買いもあって、1.23 台後半まで下落した。6 日はユーロ/円の下落に連れて 1.23 台半ばまで下げたが、ドイツ大連立交渉の結果発表を控えてポジション調整から一旦 1.24 台前半まで反発。その後は、ドル買い地合いが継続する中で 1.23 台前半まで下落したが、米国株が持ち直す展開に 1.24 台まで戻す荒い値動きとなった。7 日は、ドイツ大連立交渉が合意に至り小幅に買われる場面も見られたが、エバンス・シカゴ連銀総裁やダドリー・NY 連銀総裁の発言を受けたドル買いに、ユーロ/ドルは 1.22 台半ばまで値を下げた。8 日は、BOE インフレ報告書でのより早期に一段の利上げが必要との文言を受けたユーロ/ポンドの下落にユーロ/ドルは一時週安値となる 1.2212 をつけた。その後は 1.22 台後半を回復するも、NY ダウ平均が 1000 ドル超安で引ける展開に上値重く、本日にかけてユーロ/ドルは同水準で推移している。

今週のおもな金融市場動向 (出所: ブルームバーグ、みずほ銀行)

		前週末	今 週			
		2/2(Fri)	2/5(Mon)	2/6(Tue)	2/7(Wed)	2/8(Thu)
ドル/円	東京9:00	109.40	110.02	109.07	109.62	109.15
	High	110.48	110.29	109.65	109.72	109.78
	Low	109.29	108.99	108.46	108.92	108.58
	NY 17:00	110.19	109.06	109.57	109.33	108.75
ユーロ/ドル	東京9:00	1.2511	1.2447	1.2367	1.2380	1.2270
	High	1.2518	1.2475	1.2435	1.2406	1.2295
	Low	1.2409	1.2362	1.2314	1.2246	1.2212
	NY 17:00	1.2455	1.2368	1.2378	1.2263	1.2247
ユーロ/円	東京9:00	136.87	136.95	134.91	135.72	133.95
	High	137.51	137.15	135.79	135.84	134.79
	Low	136.67	134.92	134.00	133.84	132.94
	NY 17:00	137.22	134.92	135.60	134.07	133.19
日経平均株価		23,274.53	-	21,610.24	21,645.37	21,890.86
TOPIX		1,864.20	-	1,743.41	1,749.91	1,765.69
NYダウ工業株30種平均		25,520.96	-	24,912.77	24,893.35	23,860.46
NASDAQ		7,240.95	-	7,115.88	7,051.98	6,777.16
日本10年債		0.09%	-	0.08%	0.08%	0.08%
米国10年債		2.84%	-	2.80%	2.84%	2.82%
原油価格 (WTI)		65.45	-	63.39	61.79	61.15
金 (NY)		1,332.90	-	1,324.10	1,318.52	1,318.76

ドル/円相場の動向



ユーロ/ドル相場の動向



2. 来週の注目材料

- ・来週、米国では14日(水)に1月小売売上高の発表が予定されており、前月比+0.3%(12月:同+0.4%)、コア小売売上高(除く自動車、ガソリン、建材、外食)は同+0.4%(12月:同+0.3%)と緩やかな拡大が続く見通しだ。また、同時に1月消費者物価指数(CPI)の発表もある。総合CPIは前月比+0.4%(12月:同+0.2%)とエネルギーによって押し上げられるものの、コアCPIは同+0.2%(12月:同+0.2%)と横ばいにとどまると予測されている。15日(木)には1月生産者物価指数(PPI)の発表もあり、CPIと同様にエネルギー価格の押し上げによって総合PPIは前月比+0.4%、コアPPIは同+0.2%と予測されている。週末16日(金)には1月住宅着工件数の発表がある。12月の住宅着工件数は前月比▲8.2%の年率+119.2万件と減少した。着工の先行指標となる住宅建設許可件数を確認すると、12月は前月比▲0.2%の年率+130.0万件と小幅に減少したものの、1月の住宅着工は前月の大幅減の反動もあって前月比+2.8%の年率+122.5万件と増加し、住宅建設許可件数は前月比0.0%と横ばいが見込まれている。金融政策関連では、13日(火)にはマスター・クリーブランド連銀総裁の講演などが予定されている。
- ・本邦では、14日(水)に10～12月期GDP(1次速報)の公表があり、前期比+0.2%(年率+1.0%)と8四半期連続のプラス成長になる見通しだ。7～9月期に天候要因により弱含んでいた個人消費が持ち直したほか、資本財や電気機械を中心に輸出の拡大が続いたとみられる。設備投資も海外需要の回復を背景にプラスを維持したとみられ、5四半期連続の増加となれば2005年7～9月期以来のこととなる。一方で住宅投資は、相続税対策等で盛り上がっていた貸家着工が弱含んでいることなどから減少が続いたほか、公共投資も2016年第2次補正予算で計上された経済対策の効果がはく落し2四半期連続で減少したと予想される。

	本 邦	海 外
2月9日(金)	・12月第3次産業活動指数	・米12月卸売上高
12日(月)	振替休日(建国記念の日)	・米1月財政収支
13日(火)	・1月国内企業物価 ・1月工作機械受注(速報)	—————
14日(水)	・10～12月期GDP(1次速報) ・9月鉱工業生産(確報)	・独10～12月期GDP(速報) ・独1月消費者物価(確報) ・ユーロ圏12月鉱工業生産 ・ユーロ圏10～12月期GDP(速報) ・米1月消費者物価 ・米1月小売売上高 ・米12月企業在庫
15日(木)	・12月機械受注 ・12月鉱工業生産(確報)	・ユーロ圏12月貿易統計 ・米1月ニューヨーク連銀製造業景気指数 ・米1月フィラデルフィア連銀製造業景気指数 ・米1月生産者物価 ・米12月鉱工業生産
16日(金)	—————	・米12月TICレポート(対外対内証券投資) ・米1月住宅着工 ・米2月ミシガン大学消費者マインド(速報)

【当面の主要行事日程(2018年2月～)】

中国旧正月(2月15～21日)

米FOMC(3月20～21日、5月1～2日、6月12～13日)

ECB政策理事会(3月8日、4月26日、6月14日)

日銀金融政策決定会合(3月8～9日、4月26～27日、6月15～16日)

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔(TEL:03-3242-7065)

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

経済指標カレンダー(2018年2月)

月	火	水	木	金	週末
			1 ユーロ圏 製造業PMI(確報、1月) 米国 建設支出(12月) 米国 ISM製造業景気指数(1月)	2 日本 マネタリーベース(1月) 米国 雇用統計(1月) 米国 失業率(1月) 米国 製造業新規受注(12月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、1月) 米国 耐久財受注(確報、12月)	
5 ユーロ圏 サービス業PMI(確報、1月) 米国 ISM非製造業景気指数(1月)	6 ドイツ 製造業受注(12月) 米国 貿易収支(12月)	7 日本 毎月勤労統計(12月) 日本 景気動向指数(速報、12月) ドイツ 鉱工業生産(12月) 米国 消費者信用残高(12月)	8 日本 国際収支(12月) 日本 貸出・預金動向(1月) 日本 景気ウォッチャー調査(1月) ドイツ 貿易収支(12月)	9 日本 マネースtock(1月) 日本 第三次産業活動指数(12月) 米国 卸売売上高(12月)	
12 日本 振替休日 米国 財政収支(1月)	13 日本 国内企業物価(1月)	14 日本 GDP(速報、10～12月期) ドイツ GDP(速報、10～12月期) ドイツ 消費者物価(確報、1月) ユーロ圏 鉱工業生産(12月) ユーロ圏 GDP(速報、10～12月期) 米国 消費者物価(1月) 米国 小売売上高(1月) 米国 企業在庫(12月)	15 日本 鉱工業生産(確報、12月) ユーロ圏 貿易収支(12月) 米国 生産者物価(1月) 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(2月) 米国 フィラデルフィア連銀製造業景気指数(2月) 米国 鉱工業生産(1月)	16 米国 TICレポート(対外対内証券投資)(12月) 米国 住宅着工(1月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、2月)	
19 日本 貿易収支(1月) ユーロ圏 経常収支(12月)	20	21 ユーロ圏 製造業PMI(速報、2月) ユーロ圏 サービス業PMI(速報、2月) 米国 中古住宅販売(1月) 米国 FOMC議事要旨 (1月30～31日開催分)	22 ドイツ IFO企業景況指数(2月) 米国 景気先行指数(1月)	23 日本 全国消費者物価(1月) 日本 企業向けサービス価格(1月) ドイツ GDP(確報、10～12月期) ユーロ圏 消費者物価指数(確報、1月)	
26 日本 景気動向指数(確報、12月) 米国 シカゴ購買部協会景気指数(1月) 米国 新築住宅販売(1月)	27 ドイツ 消費者物価(速報、2月) 米国 耐久財受注(速報、1月) 米国 S&Pコアロジックケース・シラー住宅価格(12月) 米国 消費者信頼感指数(2月)	28 日本 鉱工業生産(速報、1月) 日本 新設住宅着工(1月) ユーロ圏 消費者物価指数(速報、2月) 米国 GDP(2次速報、10～12月期) 米国 PCEコアデフレーター(2次速報、10～12月期)			

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。
(資料)ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成

経済指標カレンダー (2018年3月)

月	火	水	木	金	週末
			1 日本 自動車販売台数(2月) ユーロ圏 製造業PMI(確報、2月) ユーロ圏 失業率(1月) 米国 個人消費・所得(1月) 米国 建設支出(1月) 米国 ISM製造業景気指数(2月)	2 日本 失業率(1月) 日本 家計調査(1月) 日本 東京都都区消費者物価(2月) 日本 マネタリーベース(2月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、2月)	4 イタリア 総選挙
5 ユーロ圏 サービス業PMI(確報、2月) 米国 ISM非製造業景気指数(2月)	6 米国 製造業新規受注(1月) 米国 耐久財受注(確報、1月)	7 日本 景気動向指数(速報、1月) ユーロ圏 GDP(確報、10～12月期) 米国 消費者信用残高(1月) 米国 ADP雇用統計(2月) 米国 貿易収支(1月) 米国 ページュブック	8 日本 国際収支(1月) 日本 GDP(確報、10～12月期) 日本 貸出・預金動向(2月) 日本 景気ウォッチャー調査(2月) 日本 日銀金融政策決定会合(～9日) ドイツ 製造業受注(1月) ユーロ圏 ECB理事会(フランクフルト)	9 日本 マネーストック(2月) ドイツ 貿易収支(1月) ドイツ 鉱工業生産(1月) 米国 雇用統計(2月) 米国 失業率(2月) 米国 卸売売上高(1月)	
12 米国 財政収支(2月)	13 日本 国内企業物価(2月) 日本 第三次産業活動指数(1月) 米国 消費者物価(2月) ユーロ圏 財務相会合(ブリュッセル)	14 ドイツ 消費者物価(確報、2月) ユーロ圏 鉱工業生産(1月) ユーロ圏 生産者物価(2月) 米国 小売売上高(2月) 米国 企業在庫(1月)	15 米国 ニューヨーク連銀製造業景気指数(3月) 米国 フィラデルフィア連銀製造業景気指数(3月) 米国 TICレポート(対外対内証券投資)(1月)	16 日本 鉱工業生産(確報、1月) ユーロ圏 消費者物価指数(確報、2月) 米国 住宅着工(2月) 米国 鉱工業生産(2月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(速報、3月)	
19 日本 貿易収支(2月) ユーロ圏 貿易収支(1月) ブレノスアイレス(アルゼンチン) G20財務相・中央銀行総裁会合(～20日)	20 米国 FOMC(～21日)	21 日本 春分の日 米国 中古住宅販売(2月)	22 ユーロ圏 製造業PMI(速報、3月) ユーロ圏 経常収支(1月) ユーロ圏 サービス業PMI(速報、3月) ドイツ IFO企業景況指数(3月) 米国 景気先行指数(2月)	23 日本 全国消費者物価(2月) 米国 耐久財受注(速報、2月) 米国 新築住宅販売(2月)	
26 米国 シカゴ購買部協会景気指数(2月)	27 日本 企業向けサービス価格(2月) 米国 S&Pコアロジックケース・シラー住宅価格(1月) 米国 消費者信頼感指数(3月)	28 米国 個人消費(3次速報、10～12月期) 米国 GDP(3次速報、10～12月期) 米国 PCEコアデフレーター(3次速報、10～12月期)	29 ドイツ 消費者物価(速報、3月) 米国 個人消費・所得(2月) 米国 ミシガン大学消費者マインド(確報、3月)	30 日本 失業率(2月) 日本 家計調査(2月) 日本 東京都都区消費者物価(3月) 日本 鉱工業生産(速報、2月) 日本 新設住宅着工(2月)	

(注)*を付したものは公表予定が未定であることを示す。
(資料)ブルームバーグ等より、みずほ銀行作成

バックナンバーをご希望の方は以下のサイトからお取り頂くことも可能です

<http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ.html> (Archives) http://www.mizuhobank.co.jp/forex/econ_backnumber.html

発行年月日	過去6か月のタイトル
2018年2月6日	やはり正しかったカーブのフラット化が示した不安な未来
2018年2月5日	浮き彫りになった円安見通しの「決定的に駄目な部分」
2018年2月2日	週末版(遂に到達した「利上げの終点」～米金利は頭打ちか、それとも続伸か～)
2018年2月1日	FOMCを受けて～パウエル新体制を待つ「茨の道」～
2018年1月30日	メインシナリオへのリスク点検～危うい米通貨・通商政策～
2018年1月29日	ECB政策理事会の読み方～通貨高けん制が効かない理由～
2018年1月26日	週末版
2018年1月24日	日銀金融政策決定会合を受けて～消化試合の様相～
2018年1月23日	IMF世界経済見通し修正を受けて～米国一本足打法～
2018年1月22日	トランプ誕生1年を振り返る～「カーブフラット化と株価急騰」～
	本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年12月分)
2018年1月19日	週末版
2018年1月18日	ECB政策理事会プレビュー～タカ派傾斜は心配無用～
2018年1月17日	日銀金融政策決定会合プレビュー～最後の展望レポート～
2018年1月16日	低下する米家計貯蓄率をどう読むべきか？
2018年1月15日	4か月ぶり安値をつけたドル/円相場と需給環境について
2018年1月12日	週末版(ダウンサイドリスクが拡がるユーロ相場～議事要旨の強気を受けて・・・)
2018年1月11日	中国の米国債購入減速・停止報道の読み方
2018年1月10日	ステルステーバリングの「お目こぼし」はここままでか？
2018年1月9日	米12月雇用統計～改善が極まりつつある米経済指標～
2018年1月5日	週末版(外貨準備構成通貨の現状(2017年9月末時点)～ユーロ比率は明確に反転～)
2018年1月4日	2018年の勘所～概観、注目イベント、キーワード～
2017年12月27日	ドル調達コストの急騰について
2017年12月26日	ユーロ圏の与信・物価環境に見る域内格差
2017年12月25日	日本人の「現金好き」と円相場の関係について
2017年12月22日	週末版
2017年12月21日	バフェット指標に見る過熱感～株価vs. 経済成長～
2017年12月20日	3度目のカシュカリ・エッセイを受けて 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年11月分)
2017年12月18日	メインシナリオへのリスク点検～米減税はドル買いとならず～
2017年12月15日	週末版(ECB政策理事会を終えて～早くも問われるAPP再延長問題～)
2017年12月14日	FOMCを受けて～パウエル議長を待つ「レールの終点」～
2017年12月13日	今一度、再確認したい円の割安感
2017年12月11日	米金利の逆イールドはいつ発生しそうか？～遅くとも19年～
2017年12月8日	週末版(円相場の基礎的需給環境～「ねじれ」構造は健在～)
2017年12月7日	株高の真因を考える～「付加価値の取り分」という視点～
2017年12月6日	6つの要人発言で振り返る2017年
2017年12月5日	テーバリングが改めて示唆するベースマネーの無意味さ
2017年12月4日	米税制改革の為替相場への影響について
2017年12月1日	週末版(「働き方改革」で給料は減るのか～残業代カットの影響について～)
2017年11月27日	メインシナリオへのリスク点検～中立金利の行方～
2017年11月24日	週末版(欧米中銀の会合議事要旨について～FRBは自信喪失、ECBは内部分裂～)
2017年11月22日	リバーサル・レート発言から考える「次の一手」や為替への含意 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年10月分)
2017年11月21日	欧州政局の流動化とユーロ圏経済・金融への影響
2017年11月20日	やはり「選挙の年」だった欧州の2017年
2017年11月17日	週末版
2017年11月15日	本邦7～9月期GDPを受けて～「デフレ脱却宣言」も視野？～
2017年11月14日	一足早い「2017年の為替相場」振り返り
2017年11月13日	利上げでも買えないボンドの苦境～BOE利上げの読み方～
2017年11月10日	週末版(円相場の基礎的需給環境～気がかりな需給と実勢相場の「ねじれ」～)
2017年11月8日	「常識的な論点」から見直したい相場の現状
2017年11月7日	「薄氷の上昇」と懸念すべきドル/円相場の現状
2017年11月6日	パウエル理事の議長指名を受けて～意識すべき論点～
2017年11月2日	週末版(FOMCを終えて～「危ない橋」を渡り続けるFRB～)
2017年11月1日	日銀金融政策決定会合を受けて～最もビュアな片岡委員～
2017年10月31日	メインシナリオへのリスク点検～日米FTAと欧州政治～
2017年10月30日	ECB政策理事会を終えて～「弱気な強気」の正常化～
2017年10月27日	週末版
2017年10月24日	「円安なき日本株上昇」の実態と危うさ
2017年10月23日	衆院解散総選挙を受けて～増税可否、日銀人事、政策への影響～ 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年9月分)
2017年10月20日	週末版
2017年10月19日	為替政策報告書と日米経済対話～忍び寄る日米FTA～
2017年10月18日	ECB政策理事会プレビュー～「腫れ物」を触るかのような正常化～
2017年10月17日	「優等生の右傾化」が示唆する欧州のリスク
2017年10月16日	G20財務相・中央銀行総裁会議～最後のショイブレ節～
2017年10月13日	週末版(内部留保課税を巡る論点整理～何が正しくて、間違っているのか～)
2017年10月12日	FOMC議事要旨～危うい法廷弁護士のごとき政策運営～
2017年10月11日	円相場の基礎的需給環境～円高地合い続く～
2017年10月10日	米9月雇用統計を受けて～過信は禁物～
2017年10月6日	週末版(ECB政策理事会議事要旨(9月7日開催分)～APPIは「小さく減らして長く延長」が有力～)
2017年10月5日	正規雇用の賃金は本当に上がるのか？
2017年10月4日	好調過ぎる日銀短観に見る危うさ
2017年10月3日	「賃金と雇用の断絶」に関するIMF分析について
2017年10月2日	カタール・ニヤ混乱と反EU機運の関係性について
2017年9月29日	週末版
2017年9月27日	次期ECB総裁人事に関する現状整理
2017年9月26日	メインシナリオへのリスク点検～本邦政局リスクは後退～
2017年9月25日	日銀金融政策決定会合を終えて～「寝た子を起こす」反対票～
2017年9月22日	週末版
2017年9月21日	FOMCを終えて～短期は強気、長期は弱気金利見通し～ 本邦個人投資家の対外資金フロー動向(2017年8月分)
2017年9月20日	衆議院解散・総選挙の為替、日銀総裁人事への影響などについて
2017年9月15日	週末版
2017年9月14日	日銀金融政策決定会合プレビュー～総括的「再」検証も視野に～
2017年9月13日	ユーロ圏金融状況指数(MCI)に見るユーロ高の影響などについて
2017年9月12日	クーレ理事発言の真意～ユーロ高はもう看過できない～
2017年9月11日	円相場の基礎的需給環境～ドルインデックス半値押しで思うこと～
2017年9月8日	週末版(ECB政策理事会を終えて～解せないユーロ買い～)
2017年9月7日	タカ派の劣勢が強まるFOMC～フィッシャー辞任を受けて～